



CHAT GPTに聞いた

絵本

# 日本経済復活論



小野盛司

増山麗奈

森永康平

クラブハウス



## 目次

# 絵本「CHAT GPTに聞いた日本経済復活論」

## 小野盛司

「日本の貨幣の歴史～江戸時代の通貨発行～」

## 森永康平

「G7各国の中でなぜ日本だけが成長できないのか 失われた30年を作り出した原因」

## 増山麗奈

「AI→BI→CI=AI-ART

人工知能 ベーシックインカム 意識革命、そしてAIアート。  
人類皆アーティスト時代到来」

### 小野盛司

おのせいじ 1946年生まれ。  
日本の物理学者、理学博士、進化生物学者、実業家、経済評論家、積極財政を求める運動家と様々な肩書きを持つ。日本ベーシックインカム学会理事。  
東京大学大学院  
博士課程修了、  
理学博士  
(東京大学)。



### 森永 康平

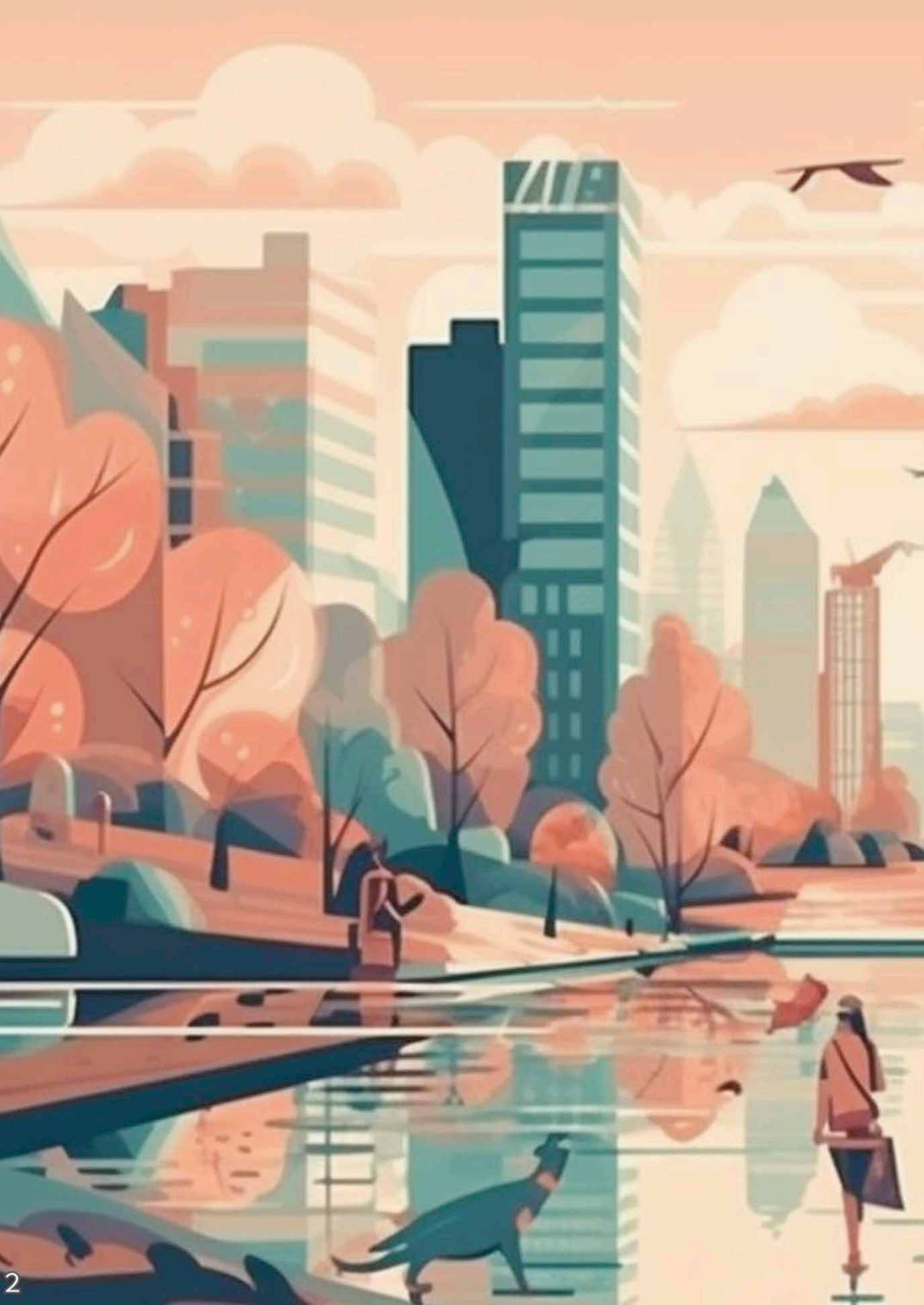
もりなが こうへい、1985年生まれ。  
株式会社マネネCEO、経済アナリスト。証券会社や運用会社にてアナリスト。ストラテジストとして日本の中小型株式や新興国経済のリーサーチ業務に従事。



### 増山麗奈

ますやまれな、1976年生まれ。  
画家・映画監督。アラブ首長国連邦在住。一般社団法人ユーラシア国際映画祭代表理事。  
ベーシックインカム学会  
国際北斎学会  
正規代理人。  
東京ベイインターナショナルスクール美術講師。



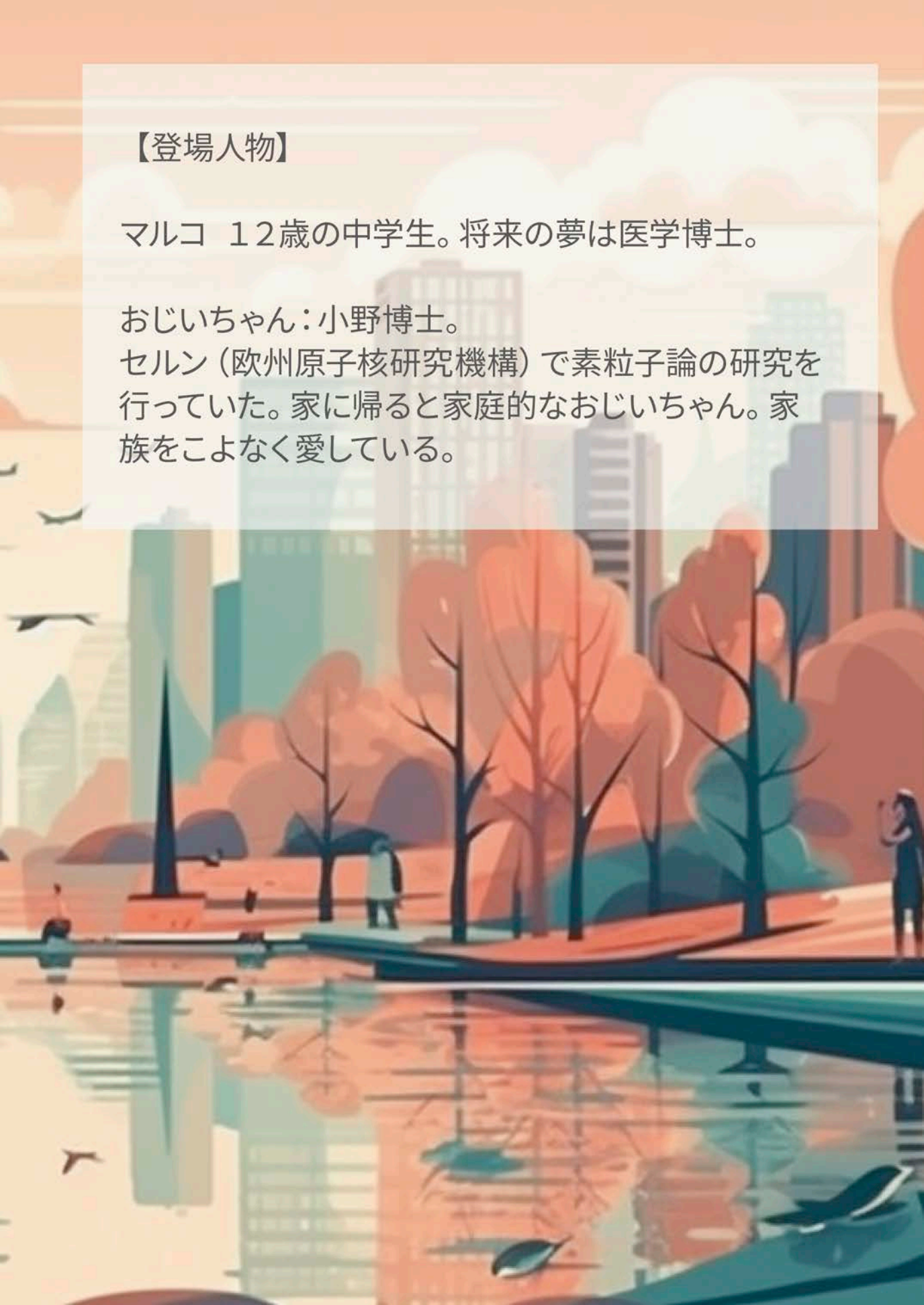




## 【登場人物】

マルコ 12歳の中学生。将来の夢は医学博士。

おじいちゃん：小野博士。  
セルン（欧州原子核研究機構）で素粒子論の研究を行っていた。家に帰ると家庭的なおじいちゃん。家族をこよなく愛している。



日曜日。おじいちゃんとお話するのが大好きなマルコは、おじいちゃんの書斎にやってきました。書斎には知らない本が壁いっぱいにあります。マルコの姿を見たおじいちゃんは、にっこりと微笑み話しかけました。

小野博士：「よくきたね、マルコ」

マルコ：「おじいちゃんは何を書いているの？」

おじいちゃんはパソコンを見せてくれました。おじいちゃんの名前は、小野盛司。みんなから小野博士と呼ばれています。研究所で素粒子論を教えたり、日本経済を復活させる方法を研究しています。







小野博士のパソコンには、いろんな色の線が出ています。

小野博士：「このグラフはお給料、実質賃金のグラフだよ。この緑がスウェーデン。イギリスがオレンジ、ドイツが黒。みんな上向きになっているだろう。赤い線が日本。どんどん下がっているんだ。世界各国の人々はどんどんお金持ちになっているけど、日本だけが貧乏になっているのが分かるだろう。」

それをみてマルコは驚きました。日本以外の国はどんどんお給料が増えているのに、日本だけが30年間、増えるどころか減っているのです。





小野博士：「戦後日本はどん底から世界中が驚異的と言われるほどの経済復興をしてGDPで世界第2位となり、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本がベストセラーになり世界が日本に注目した。この頃は日本は金持ちだった。「平成元年の1989年には世界企業のお金持ちランキングで、トップ10に日本企業が7社入っていたんだよ。」





マルコ：「それはすごい！　今はどうなの？」

小野博士：「その後日本企業はすべて没落し、今年は日本トップのトヨタ自動車はやっと44位に入っただけだよ。」

マルコ：「なんで日本は急に貧乏になっちゃったの？」





小野博士：「バブルで土地や株が上がり、マイホームが庶民の手の届かない値段になって不満が爆発した。政府はバブルを潰して地価を下げることを約束したからだと言われている。」

マルコ：「どうやって地価を下げたの？」

小野博士：「増税も行い、金利も上げ簡単にはお金が借りられなくした。お金を借りられなければマイホームを買える人は減り、家を売りたい人は値段を下げなければ売れなくなった。地価も株も下がり、お金も海外へ逃げていき、日本は一気に貧乏になったんだ。」

マルコ：「それでマイホームは買いやすくなったの？」

小野博士：「貧乏になったのだから、買えるわけないよ。物価が下がると、待てばもっと下がると人は考え、買い控えする。それが30年続いて今も貧乏になり続けているのさ。」



マルコ：「日本をもう一度金持ちにする方法はないの？」

小野博士：「おじいちゃんは経済シミュレーションで計算したんだ。国がお金を刷って国民のために使うと、国民は金持ちになると分かったんだよ。」

マルコ：「なァ〜んだ。そんなの当たり前よね。」

小野博士：「このシミュレーションを開発したのがローレンス・クライン教授なんだ。この業績が認められノーベル賞を受賞しているクライン教授は、私のシミュレーションを高く評価し、来日し私が主催したシンポジウムにも参加して下さった。」

マルコ：「すごい、そんな有名な先生も同じ意見なのね。」

小野博士：「経済学の世界の権威でノーベル経済学賞受賞者のポール・サミュエルソン教授も、国がお金を刷って減税などに使うとよいと主張しておられた。私のシミュレーションも評価して下さい、手紙をくれたんだよ。」

マルコ：「ノーベル学者の先生がおじいちゃんに手紙をくれたの!？」







小野博士：「2022年ノーベル経済学賞を受賞したベン S. バーナンキは2003年、日本は通貨発行で大規模な財政出動を行うべきだとを提案した。これはヘリコプターマネーと同じだと言っている。」

マルコ：「ヘリコプターマネーって何？」

小野博士：「ヘリコプターからお金をばらまくような政策で実際は通貨を発行し国民に配る政策だよ。」

マルコ：「わあーい、早く配って欲しいな。」

小野博士：「2008年、ポール・クルーグマンがノーベル賞を受賞したときは日本だけでなく、世界中が大不況だった。彼は『今、世界は「不思議の国のアリス」にいる。この世界では貯蓄を高めること、財政を健全化することが悪いこと。財政赤字を拡大することが善いこと。あべこべの世界だ。』と語ったんだよ。」



マルコ：「それであべこべの世界から抜けることができたの？」

小野博士：「ほとんどの国は抜けることができたけど、日本だけはあべこべの世界に残った。だから日本はどんどん貧乏になってきている。」

マルコ：「どうしてそうなったの？」

小野博士：「日本人って借金をするのが大嫌いなんだね。国債発行が通貨発行のための手段だと理解できない。財政健全化は絶対にしなければならないと思ってるだろうね。」

マルコ：「もしうちのプリンターで、いくらでもお金を作れるなら、それをみんなのお給料にすればみんながお金持ちになるじゃない。日本の日銀がお金を作れるなら、国のみんなで決めてそうすればいいのに。なんでそれができないの？」





小野博士：「昔は政府が勝手にお金を作りすぎて激しいインフレになったこともあった。そこでお金を作ったり回収したりしてお金の量を調整するために日本銀行をつくったんだ。警察とか消防、ゴミ収集とか公共事業などの公共サービスを政府が行うけど、この経済活動を「財政」というんだ。それに必要なお金は税金で集めるのだけど、それで足りないときは国債を発行して補うのだよ。」

マルコ：「国債って借金だから、いつか返すんでしょう。」

小野博士：「家計や企業と違って、国は通貨を発行して国債を買い取って借金の返済ができるんだ。実際は日銀が国債を買い取るんだけど。」

マルコ：「ちょっとずるい方法かな。」

小野博士：「ずるくはないんだけど、日本人にはそう考える人が多い。国債の発行を控える傾向が強く、お金が足りなくなってデフレになり、不況が続き、長い間発展できない国になってしまったんだよ。」

マルコ：「ケチケチ国ね。」





マルコ：「それで、どうやって日本を発展できる国にするの。」

小野博士：「ベーシックインカムだと思う。」

マルコ：「ベーシックインカムって？」

小野博士：「政府がすべての国民に、一定の現金を定期的に支給するという政策だよ。」

マルコ：「政府がお金を刷って国民に配れば、日本が貧乏になるのをストップできるよね。でも何か問題は起きないの？」

小野博士：「多く配りすぎると、ひどいインフレになる。シミュレーションで計算してみると、毎月5万円から10万円程度ならそうならないし、経済が諸外国のように発展し始める。このシミュレーションはクラインやサミュエルソンなど、世界を代表する経済学者が高く評価して下さった。」





マルコ：「だったら早く配ってほしいな。」

小野博士：「是非、一刻も早く実施して欲しい。おじいちゃんは、何度も日本政府に「お金を配って」と言いに行った。2020年には特別定額給付金として全国民に10万円を給付している。激しいインフレなどの問題は何も起こらなかった。5万円か10万円を繰り返して給付していけば、必ず経済は蘇るはずだよ。」

マルコ：「そうだと思うのだけど、何か問題あるのかな」。

小野博士：「実際、今の政府がやろうとしているのは正反対で、増税や歳出削減。だからますます日本は貧乏になっていく。」

マルコ：「どうしたらいいんだろ。そうだCHAT GPTに聞いてみよっか。」

マルコは携帯のアプリに、質問を打ち込みました。





## 質問:日本でベーシックインカムが始まったらどうなりますか？



CHAT GPTの答え

ベーシックインカムが日本で導入された場合、いくつかの影響が生じる可能性があります。以下にいくつかのポイントを挙げてみますが、具体的な実施方法や政策の詳細によって結果は異なる場合があります。

### 貧困削減と社会的安定:

ベーシックインカムは、経済的に困窮している人々への支援を提供することで、貧困削減の効果が期待できます。これにより、基本的な生活費や必需品の購入が容易になり、社会的な安定が促進される可能性があります。

### 労働市場への影響:

ベーシックインカムの導入により、労働市場における労働力の供給や需要が変動する可能性があります。一部の人々は、ベーシックインカムによって生計が支えられるため、働かずに選択することもあり得ます。一方で、ベーシックインカムが低所得者の生活基盤を支えるため、経済的な自由や起業への意欲が高まる場合もあります。







### 税制や財政政策への影響:

ベーシックインカムの導入には、財政面での課題が存在します。十分な財源が確保されない場合、追加の税收や予算配分の見直し必要となる可能性があります。また、現行の福祉制度との関係性や、所得税や消費税などの税制改革も考慮する必要があります。

### 経済への波及効果:

ベーシックインカムの導入により、消費の増加や貧困層の所得向上が期待されることから、地域経済への波及効果が期待できる場合があります。特に、低所得者や消費が抑制されている層に収入が供給されることで、需要が喚起され、経済全体の活性化が期待される可能性があります。

これらは一般的な観点からの予測です。ベーシックインカムの具体的な影響は、実施方法や政策の詳細、そして社会や経済の状況によって大きく異なることがあります。



小野博士:「なるほど、CHAT GPTは賢いな。ちなみに財政については、江戸時代は自国通貨を作っておったのだよ。」

マルコ:「そうだったんだ。日本政府はケチケチ財政の理由を、”未来の世代への借金となるから”と言っているわ。それって本当? CHAT GPTに聞いてみよう。」



## 質問:国債の発行は、次世代の子供達への借金になりますか？



国債の発行は、一般的には国の借金として扱われますが、それが次世代の子供たちへの借金とまで言い切ることはできません。以下に説明します。

国債の発行は、政府が国内外の投資家から資金を調達する手段です。国債を購入する投資家は、国に対して資金を貸し付ける形となります。国はこれによって必要な財政支出や経済政策を実施することができます。

国債は通常、一定期間後に元本と利息が返済される契約です。返済は、将来の税金や他の財源を活用して行われます。つまり、国債の発行による借金は、将来の経済成長や税金の増加を通じて返済されることが期待されます。

ただし、国債の発行が過度に増え、持続不能な財政状況に陥る場合、返済に関する懸念や経済への負担が生じる可能性があります。そのような場合、将来の世代に対して財政的なリスクや負担が生じる可能性があります。

したがって、国債の発行が次世代の子供たちへの借金になるかどうかは、財政政策の運営や経済の状況、返済能力などに依存します。適切な財政管理や経済成長が実現されれば、国債の返済は可能となり、次世代にとって負担となることはありません。





マルコ：「財政を悪化しても、それによって社会が元気になって経済成長すれば、わたしたちへの負担にならないのね。ねえ、もう国会議員もCHAT GPTにやってもらった方がいいんじゃないの？」

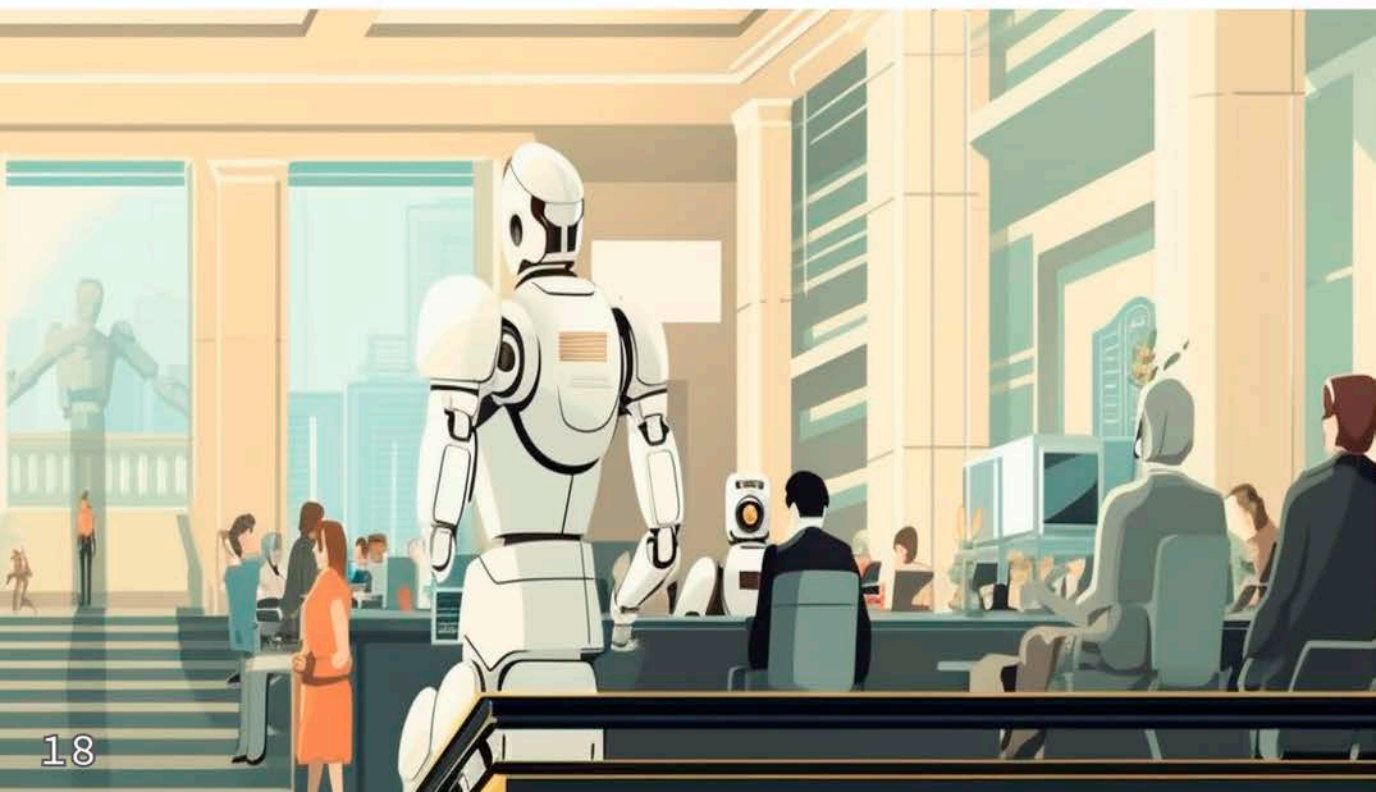
小野博士：「確かに、これからそうなっていきそうだな。これからものすごい勢いで仕事がAIで置き換わっていく。その時に人間が何をすればいいのか、良い関係を見つけていくことが大切だろうね。」

マルコ：「そうだなあ、そしたら、マルコは・・・何をしようかな！好きなことをしたいな！」

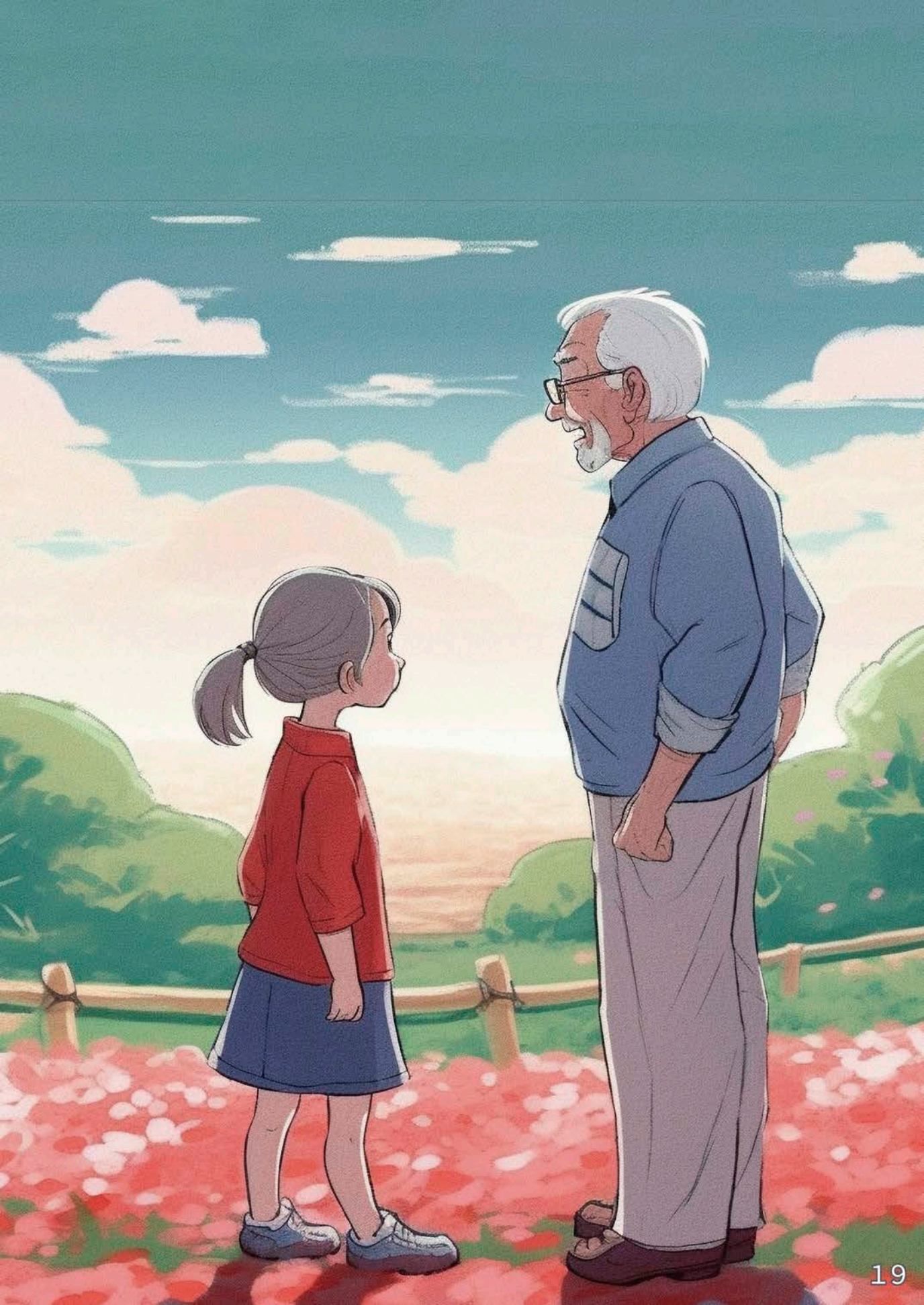
小野博士：「これからは「働く」という概念も変わってきそうだね。」

マルコ：「コンピューターと一緒に生きる未来に、新しい仕事をつくるためにも、お金を配って、みんな心に余裕ができたなら、アイデアがたくさん生まれそう。」

さて、マルコが大人になるとどんな世界になっていくのでしょうか。











## 質問:暗号通貨は個人でも発行できますか？



はい、理論的には個人でも暗号通貨を発行することは可能です。実際に、多くの暗号通貨は個々の開発者や小さなチームによって作成されています。ただし、暗号通貨を作成するには、ブロックチェーン技術に関する深い理解とプログラミングスキルが必要です。

また、新たな暗号通貨を作成するだけでなく、それを成功させるためには、その通貨の目的や利点を明確にする必要があります。その通貨がなぜ必要なのか、どのような問題を解決するのかを示すことが重要です。さらに、その通貨の後援者やユーザーコミュニティを築くために、マーケティングとネットワーキングにも力を入れる必要があります。

さらに重要なのは、暗号通貨の発行と管理は法律的な課題をもたらす可能性があることです。国や地域によっては、暗号通貨の規制が厳しい場合があります。そのため、個人が暗号通貨を発行する前には、法的な側面を十分に理解し、必要に応じて専門的な助言を求めることが重要です。



## 質問:NFTやトークンを個人が活用するためにはどうすれば良いでしょうか



NFT（非代替性トークン）や他の暗号通貨トークンを活用する方法はいくつかあります。個人がNFTやトークンを活用するには、以下のようなステップを踏むことが有効です。

### 1. 理解と学習：

最初に、ブロックチェーン技術、暗号通貨、NFT、そしてそれらがどのように機能するかについての基本的な理解を深めることが重要です。多くのオンラインリソースが存在しますので、それらを活用して学習しましょう。

### 2. デジタルウォレットの設定：

次に、NFTやトークンを購入、販売、管理するためのデジタルウォレットを設定します。このウォレットは、あなたのデジタル資産を保管する場所となります。

### 3. NFTやトークンの購入：

デジタルウォレットを設定したら、暗号通貨取引所やNFTマーケットプレイスを通じてNFTやトークンを購入できます。これらのプラットフォームは、個人がNFTやトークンを売買できる場となっています。

### 4. 自身のNFTの作成：

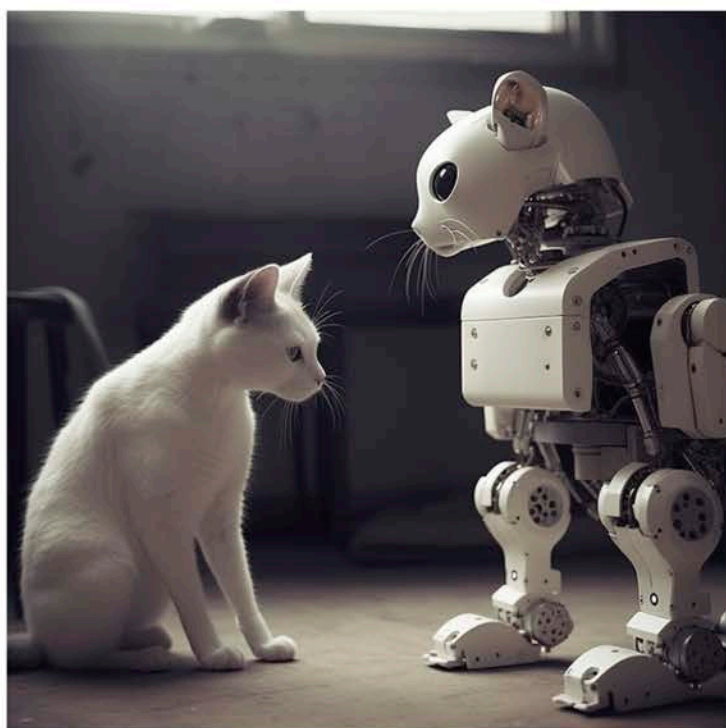
あなたがアーティストやクリエイターである場合、自分自身の作品をNFTとして発行することもできます。これにより、デジタルアートや音楽、ビデオなどの作品の所有権を証明し、販売することが可能です。

### 5. 法的規制と税務への配慮：

NFTやトークンの取引はしばしば法的な規制や税務に影響されます。そのため、NFTやトークンを活用する際には、適用される法律や税務について理解しておくことが重要です。

NFTとトークンの活用は、新しいビジネスモデルや投資機会を開く可能性を秘めています。それらは高いリスクも伴うため、十分なリサーチと理解を基に行動することが重要です。





**質問:DAO(ダオ)という次世代型組織が注目されています。あれはなんですか。**



DAOは「分散型自律組織」(Decentralized Autonomous Organization)の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される組織のことを指します。

DAOは、従来の中央集権的な組織形態とは異なり、メンバー全員が組織の意思決定に関与できるよう設計されています。これは、ブロックチェーンの「スマートコントラクト」と呼ばれる技術を用いて実現されます。

スマートコントラクトは、コンピュータプログラムによって自動的に実行される契約です。これらの契約はブロックチェーン上に記録され、その透明性と改ざん防止性を確保します。これにより、DAOは自律的に、つまり人間の介入なしに運営することが可能となります。





DAOは組織のガバナンス（統治）に関するルールをスマートコントラクトで定義し、それに基づいて運営を行います。例えば、DAOのメンバーは、投票権を持つトークンを持っていることが多く、これにより組織の意思決定に参加します。これらの投票はスマートコントラクトを通じて実行され、その結果がブロックチェーン上に記録されます。

DAOは、企業や非営利組織、オンラインコミュニティなど、様々な形態の組織に適用することが可能です。その利点として、透明性の高さ、全員参加型の意思決定、ボーダレスな操作などが挙げられます。一方で、まだ新しい概念であるため、法律や規制の面での課題や、技術的な問題なども存在します。





# 日本の貨幣の歴史 ～江戸時代の通貨発行～

小野盛司



# 失われた30年、日本が貧乏になった。 これは賃金推移の国際比較を見れば一目瞭然。

1995年に比べて2021年の賃金は大きく上昇している。韓国は3倍、米国は2.4倍、オーストラリアは2.3倍、イギリスは2.2倍になり大きく増えているが、日本だけが0.97倍まで減少している。

なぜ日本だけが給料が上がらないかを様々なエコノミスト、政治家等が解説するが、間違いばかりだ。例えば

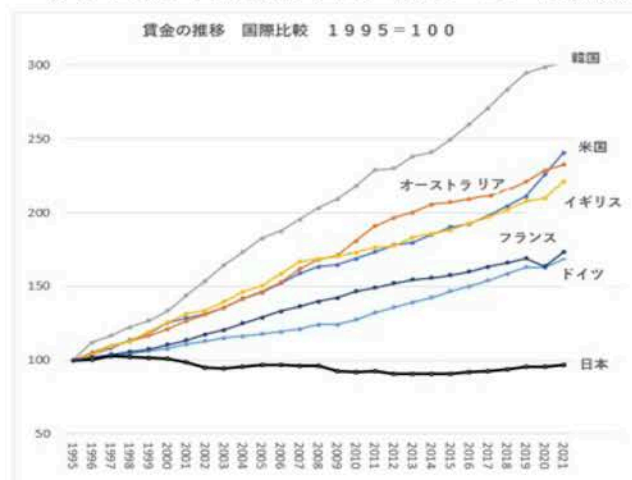
- ①生産性が低い
- ②改革がされていない
- ③企業は利益が出ても内部留保にまわす
- ④買いたくなるような商品が生まれてこない

ある期間でA国では給料が2倍になり、B国では全然給料が上がらなかったとし、例えば生産性が2倍になったとしよう。設備投資をして2倍生産できたとしても、生産された商品が売れなければ企業は利益が出ず、結局過剰投資で逆に損失を出してしまう。生産性が上がっても、需要がそれに追いつかなければ決して経済は拡大しない。つまり需要不足が続くなら決して経済は拡大しないし給料も上がることはない。国民は収入が増えないから消費を増やそうとしない。A国では給料が2倍になったのは収入も2倍になったからだろうし、国に出回るお金の量が2倍になったのだろう。どうしてお金の量が2倍になったのか、誰かあるいはどこかの企業がお金を刷ったのだろうか。そんなことできるわけがなく、お金を発行できるのは国だけだ。国がお金を適切な量発行し国民に渡すなら、当然歳出は増える。歳出の推移をグラフにすると次のようになる。2021年の歳出が1995年の歳出の何倍になっているかを調べると中国が55倍、韓国が8.8倍、オーストラリアが5.3倍、イギリスが3.3倍、フランスが2.3倍ですが、日本は僅か1.37倍である。

## なぜ日本だけ歳出が増えないかと言えば、それは財政法4条に赤字国債の禁止の条項に縛られているからである。

これは戦後GHQが、日本が再び他国を侵略させないように定めたのである。戦時中の日本は大量に国債発行により、戦費を賄い、戦争を遂行したが、二度とそのような事が起こらないようにと定めたのである。国債を買って戦争遂行を支持した国民も同罪だとして、当時買った国債は事実上無価値なものにさせた。他国を侵略することは絶対に許されないということは、ほぼすべての日本人の認識であり、侵略のため戦争を始めたいと政府が言ってもそれに応じて戦争に行く人は誰もいない。1956年、政府は経済白書で「もはや戦後ではない」と宣言した。終戦から10年目にしてGDPが戦前の水準を上回ったからである。今年は2023年だから、終戦から78年も経っている。日本は独立国家となったし、そろそろGHQの命令から解放されても良い頃ではないか。財政法4条に赤字国債の禁止の条項を止め新しい財政法を定めたらどうだろう。

## 赤字国債の発行は極めて悪いという認識が残り日本の経済成長を妨げている。



①1975年、当時蔵相だった大平正芳氏は赤字国債発行をせざるを得なくなったが、随分苦しんだ後の決断だったようで「赤字国債は万死に値する」と語っていたという。

②1982年、鈴木善幸内閣では財政非常事態宣言がだされた。

③1995年、武村正義大蔵大臣は財政危機宣言をだした。



しかしいずれの場合も、世界の常識からして、財政危機と言える状況ではなかった。政治家やマスコミや経済学者は間もなく財政が破綻し、激しいインフレ、金利が暴騰、国債や株が暴落すると主張続け、それが財政支出の拡大を止めた。「国の借金」は当時とは比べものにならないほど増えたが財政は破綻しそうもない。国債は大量に日銀が通貨を発行して買っており、日銀が買った部分を除けば国債発行残高は減少しつつある。その意味で、財政は「実質黒字」なのである。事実上通貨発行益を歳入に組み入れたことになる。

更に分かりやすくするには、政府貨幣を発行し、日銀保有の国債を買い取ってしまえばよい。もし諸外国並に歳出を増やし続けていたら、当然諸外国並の経済成長が達成できた。その証拠にバブル崩壊以前は、日本は奇跡の経済復興を言われ高度経済成長で世界を驚かしていたのである。

今の日本で、歳出を増やしたら何が起きるだろうか。すでに何回も景気対策として補正予算は組まれており、その時は必ずそれが与える経済への影響は内閣府で計算を行い、必ずGDPをどれだけ押し上げるか等、好ましい結果になると政府は発表している。もちろん、激しいインフレとか国債や円の暴落などの危険があると発表したことは一度もない。2020年に全国民に10万円を給付したが、それで多くの国民を助けたのは間違いないが、激しいインフレも国債・円の暴落はなかった。デフレ脱却宣言を出すことすらできなかった。政府はベーシックインカムとして全国民に現金給付を定期的に行ったらどうなるのか、国民に示すべきだ。歳出を増やさなかったのが、日本経済衰退の原因なのだから、どの程度現金給付をすれば、どこまで経済が回復するのかを計算してみるべきだ。その計算が可能なモデルを政府・日銀は複数持っており、簡単に計算はできるはずだ。

筆者は2002年と2020年に日経新聞社と契約しNEEDS日本経済モデルを使い財政を拡大した場合どれだけ日本経済が復活するのかを計算した。その結果は次の書籍にまとめられている。

- (1)『これでいける日本経済復活論』小野盛司(2003)
- (2)『毎年120万円を配れば日本が幸せになる』井上智洋・小野盛司(2021)
- (3)『ベーシックインカムで日本経済が蘇る』小野盛司・荒井潤・増山麗奈・山下元(2022)
- (4)『ベーシックインカム日本経済復活論』小野盛司・荒井潤・増山麗奈・山下元(2022)

## 日本経済が衰退したのは、国が経済の発展に必要な成長通貨を供給するのを怠ったためだ。

財政を拡大しようとする、「放漫財政、財政規律を守られていない、次世代へのツケを残す、財政が破綻する」などと非難される。財政健全化を重視する風潮が強すぎて財政の拡大ができないでいる。そこで通貨に関して書いてみよう。そもそも通貨発行は経済発展を助けるが、発行された通貨が将来世代では返済されなければならないとはならない。経済は果てしなく拡大するものであり、どの世代でも通貨が発行ができるような経済システムにしなければならない。古代日本では物々交換で小規模な経済が成り立っていて、米や塩、布などがお金の代わりとして使用されていた。

## 国内で初めて作られたお金は、7世紀後半の富本銭とされている。

国内で初めて作られたお金は、7世紀後半の富本銭とされている。さらに708年には国内で始めて銅が発見され和同開珎が鑄造された。これ以降、2世紀半にわたり12種の銭貨「皇朝十二銭」がつくられた。しかし国内産の銅は量的に十分でなく銭貨としての質も悪く偽造貨幣も多く出回った。つまり貨幣としては質・量とも十分でなく、結局米や絹の物々交換と併用して経済活動が行われ、経済を発展させるには不十分だった。結果、国内での鑄造は958年の乾元大寶を最後に打ち切られた。





国内での発行がないものの、取引に便利なお金は人々に求められていた。それを補ったのが中国から輸入された渡来銭だった。中国との交流は894年に遣唐使が廃止されて以降途絶えていたが、宋が建国されると日宋貿易が盛んになり、日本の砂金との取引に使われた宋銭が大量に流入した。宋銭は小さくて軽しい、数えるのが簡単だし、長期の保存の可能ということで、通貨として流通するようになった。また余った貨幣は富として蓄えることもできるようになった。

宋銭を皆が使うようになると、不便な代用貨幣である絹や米の価値は下がり、それらを大量に蓄えていた貴族たちは損害を被り、没落したという説がある。ということは平家と従来の貴族の地位の逆転は通貨発行権の行使が原因と言うこともできる。しかし、平清盛が64歳でなくなると、平家は滅びてしまう。その原因の一つに、飢饉がおき米の値段の暴騰、つまり金属貨幣の価値の暴落があると推測されている。つまり限られた量の宋銭では、もはや米が買えなくなったということだ。自前で貨幣を作ることができていれば状況は変わっていたかもしれない。

## 15世紀には、個人が国の許可なくつくった銭貨も多く出回った。

中国銭をもとにした鋳型からつくられた「私鑄銭(しちゅうせん)」のほか、中国銭の鋳型ではなく独自の母型を用いた「模鑄銭(もちゅうせん)」、大隅国(おおすみのくに)(鹿児島県)加治木郷(かじきごう)で明の「洪武通寶(こうぶつうほう)」を模した「加治木銭」などが挙げられる。多種類の私鑄銭から良質の銭貨を選び、質の悪いものを避ける撰銭(えりぜに)の風潮もあらわれたため、室町幕府や大名は取り締まりの撰銭令(撰銭の禁止)を出したが一向に改まらなかった。この時代は貨幣の質も量も不満足だった。

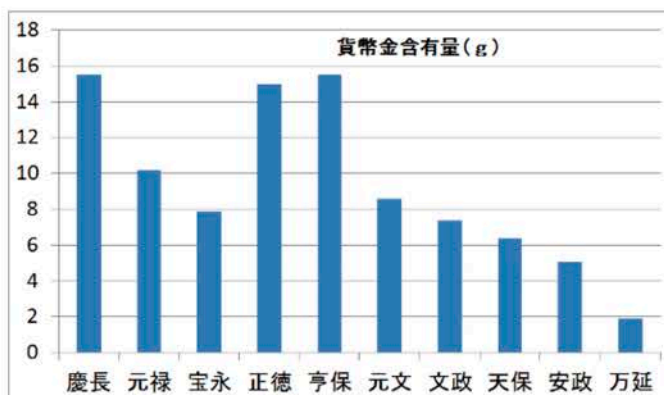
皇朝十二銭への信認が失われた後、600年以上日本では政府貨幣は作られなかった。政府貨幣の再開は1608年に鋳造された慶長通宝まで待つことになる。なんと600年もの間、国内で政府は貨幣発行ができなかったということだ。国家を統一し繁栄に導くためには通貨発行権を駆使することが不可欠である。豊臣秀吉は全国のお金持ちを収納し、大判・小判を鋳造し黄金5000枚、銀30000枚を全国の大名・公卿(くぎょう)に与えた「太閤の金配り」を行った。1590年、豊富な資金力で天下統一・戦国の世を終わらせた。大阪城を築城し朝鮮出兵まで行った。

一方で、中国が統一されたのは紀元前221年の秦の始皇帝である。秀吉より約1800年も前のことだ。中国で貨幣を統一したのもやはり秦の始皇帝だった。渭水南岸に阿房宮という巨大な宮殿を建設し、70万人の労働者を動員して始皇帝陵を建設した。また何十万人という人々を動員し万里の長城の前身となる防護壁の建設に着手した。このような大事業を成し遂げることが出来たのも通貨発行権を使ったからだと推測できる。中国は日本より1800年も前に通貨発行権を行使できていたことになる。

## 江戸時代には改鑄で政府貨幣である通貨を増やした。

江戸時代初期までは金鉱からの採掘量が豊富だったが、それではだんだん足りなくなってきた貨幣改鑄を行い、お金の量を増やし続けている。つまり金の含有量を減らして他の金属を混ぜて貨幣の量を増やした。米価は一石が約一両程度で長期的に安定していたことから通貨増発で激しいインフレが起きなかったことが分かる。もちろん通貨の信認が失われることもなかった。改鑄による通貨増発が有効需要を拡大させ、経済発展に刺激を与えた。貨幣改鑄益はそのまま歳入に組み込まれた。その歳入に占める割合(%)を以下で示す。

| 年    | 貨幣改鑄益の割合 (%) |
|------|--------------|
| 1840 | 41.2         |
| 1841 | 51.4         |
| 1842 | 35.6         |
| 1843 | 25.6         |
| 1844 | 31.4         |
| 1845 | 33.3         |
| 1854 | 25.3         |
| 1855 | 25.3         |
| 1857 | 25.1         |
| 1861 | 49.6         |
| 1863 | 52.3         |
| 1864 | 70.3         |





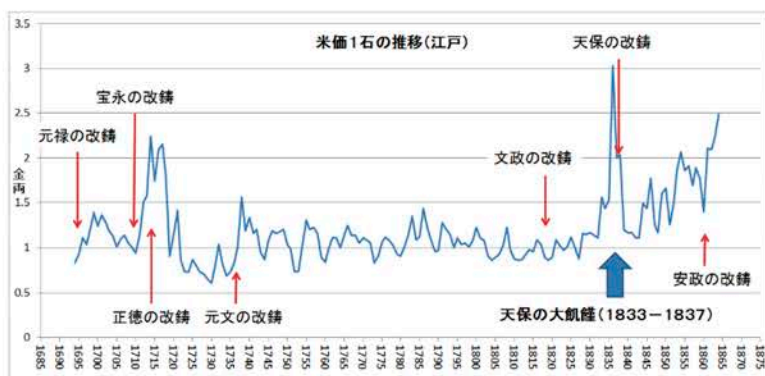
金を掘って小判をつくらせて幕府が使ったとしても、誰も文句を言わない。金は価値ある金属なので通貨増発にアレルギーを持つ人さえ小判の生産を増やしても人は何の抵抗もなく受け入れる。しかし、これもありっぱな通貨増発だ。

ところが、これに銅や鉄といった金銀以外の金属を混ぜて小判を作ったりして金の含有量を減らすと、とたんに幕府への非難の声がわき上がる。貨幣改鑄だ。しかし経済活動という面から考えると、経済拡大のためには適量だけ貨幣流通量を増やすのが絶対条件だ。どの金属を使おうと、金の含有量など関係ないし偽造が防げるなら紙でも瓦礫でもよい。これが通貨管理制度だ。

江戸時代初期までは金鉱からの採掘量が豊富だったが、それではだんだん足りなくなってきて貨幣改鑄を行い、お金の量を増やし続けている。改鑄された小判の金の含有量をグラフにしてみる。(出所：日本歴史館 小学館 P677)

## 金含有量を減らせば、多くの小判を作れるから、通貨増発となった。

通貨を増発すればインフレに、減らせばデフレになるのだが、長い目でみれば江戸時代は物価は安定していた。それは経済規模が拡大し、通貨増発の影響を吸収し経済発展に貢献していたことを意味する。通貨増発がなかったら、厳しいデフレが続く経済発展には悪影響を及ぼしていたことは間違いない。次のグラフは米一石の値段の推移(江戸)である。米の値段は安定していた。(出所：岩橋勝「日本歴史大事典4」)



このグラフを見ると、米価は一石が約一両程度で長期的に安定していたことが分かるが、短期的な変動は常に見られる。当時の米作は冷害に弱かった。何度も飢饉に見舞われ、そのたびに大量の餓死者を出した。そのため、その意味では米価は不安定だった。通貨増発による値上がりであれば、上がった下らないが、飢饉による値上がりの場合は、豊作の年には下がっている。

1782年から1788年にかけて発生したのが天明の大飢饉である。悪天候や冷害で収穫が激減し、また1783年4月に岩木山、7月に浅間山が噴火し各地に火山灰をふらせ、それによる直接的な被害にとどまらず、日射量低下で冷害傾向をもたらし、農作物には壊滅的な被害が生じ、広前藩だけで十数万人の餓死者を出し、全国的には92万の人口減を招き、米価はこの期間値上がりした。

1833年から1837年にかけて天保の大飢饉が発生した。洪水と冷害による被害で、各地で多数の餓死者を出した。大阪では毎日150～200人を超える餓死者を出したという。米価は1836年に3.03両のピークを迎え、37年には2両、38年には2.03両、39年には1.2両というように下がっていく。この下がる途中で天保の改鑄は行われた。これにより有効需要を拡大させ、経済発展に刺激を与えたと言われている。

(新保博 『近世の物価と経済発展』、東洋経済新報社、1978年 を参照)



荻原重秀が行った1695年の元禄の改鋳では84.29%の品位（金の含有割合）の慶長小判から、品位57.36%の元禄小判へと改鋳を行い474万両の貨幣発行益が出て、幕府の歳入を増やした。これにより未曾有のインフレをもたらしたと考えられていたが、その後の研究で

**インフレ率は3%程度と分かった。リフレ政策がデフレからの脱却に有効であることを証明した。通貨増発が必ずハイパーインフレを招くという通説を覆した例でもある。**

続いて1710年にも宝永の改鋳を行っている。これは17.85gの元禄小判から9.375gの宝永小判に改鋳した。ただし、品位は84.29%に戻した。こちらは貨幣流通量の増加率が急ピッチで、かなりのインフレを招いた。

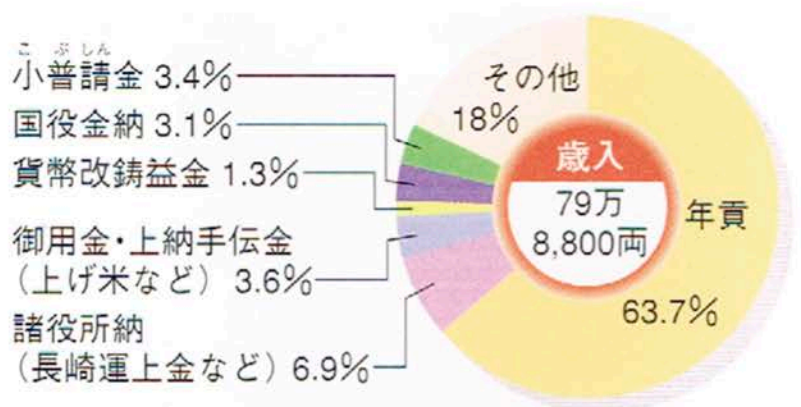
これを見た新井白石は、「悪貨」を回収し、元の「良貨」に戻したため、貨幣の量が激減し数年間デフレが続き、庶民を苦しめた。そこで1736年徳川吉宗は元文の改鋳を行い、デフレを止めた。通貨増発でデフレは止めることができるということが示され、幕府の財政を助け、経済に好影響を与えたということで、高く評価されている。

## 江戸時代、改鋳は8回行われている。

幕末に行われた安政・万延の改鋳は開国に伴う金流出を防ぐ目的で行われたものであり、激しいインフレを招いた。これは国の内外で金と銀の交換比率が3倍も違ったために、金が大量に海外に流出したのを食い止めるために行われた。他に手段がなかったのだから仕方がないとして、それ以外の改鋳では経済規模の拡大が貨幣の増大を吸収したわけで江戸時代の物価は安定していた。例えば米1石の値段はほぼ1両の前後のままだった。改鋳が無かったら、経済拡大でデフレが続き庶民を苦しめたのは間違いない。

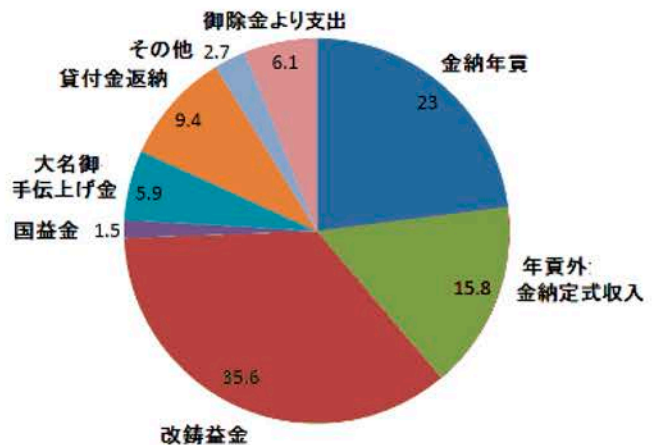
江戸時代には、新田開発、農具の開発で生産量が増加した。水産業では九十九里浜のいわし漁などが盛んになった。陶器、漆器、紙などの生産も拡大した。問屋制家内工業や工場制手工業も登場し経済は拡大していき、それに伴って貨幣の量も増やしていった。当時の国の収入の中には貨幣発行による利益も含まれていた。これこそが「健全財政」であり、将来世代へのツケは残らなかった。

貨幣が足りなくなると、貨幣改鋳で金の含有量を減らし他の金属を混ぜて貨幣の量を増やした。貨幣改鋳益はそのまま歳入に組み込まれた。

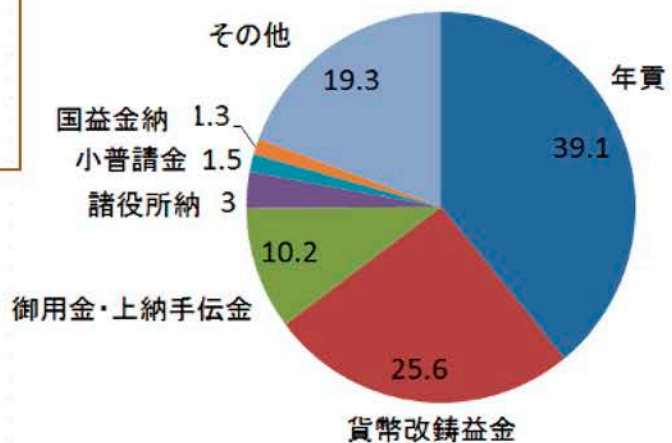




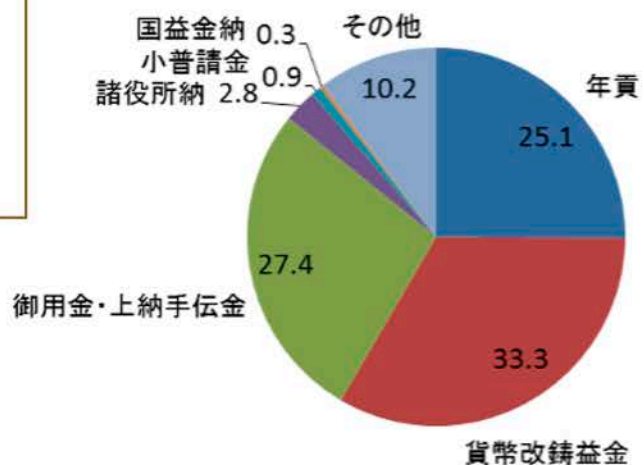
1842年の歳入  
156万7000両  
貨幣改鑄益金  
55万7000両  
出所：日本経済史大系4近世下



1843年の歳入  
154万3000両  
貨幣改鑄益金  
39万4400両  
出所：岩波講座  
日本歴史12 近世4



1844年の歳入  
257万5500両  
前年比67%増  
貨幣改鑄益金  
85万6400両  
→江戸城本丸 再建費用  
83万6100両





まとめ：

**国が発展するには、成長通貨の発行が必要。**

江戸時代に、いまでいう国家予算の3割が新規に幕府発行の貨幣だった。それでもお米の値段は安定して、過度なインフレは起きなかったんじゃ。





# G7各国の中でなぜ日本だけが成長できないのか 失われた30年を作り出した原因

森永康平





**経済の話を受業で習うときに、不景気の時に国が取る対策は主に2つあると習います。それは、「政府が財政出動をするか、中央銀行が金融緩和をする」ということです。**

これらはどちらか片方を選ばなくてはいけないのではなく、両方を同時に行うことが出来ます。財政出動と聞くと、ダムや橋などのインフラを作る公共投資をイメージするかもしれませんが、たしかに、新たにダムや橋などのインフラを作るということになれば、建設業者や材料業者に新たな売り上げが発生しますし、新たな雇用も生まれるため、景気を刺激する策となります。しかし、それ以外にも減税することも財政出動の1つと言えるでしょう。また、現金給付のように直接国民にお金を配ることも財政出動にあたります。

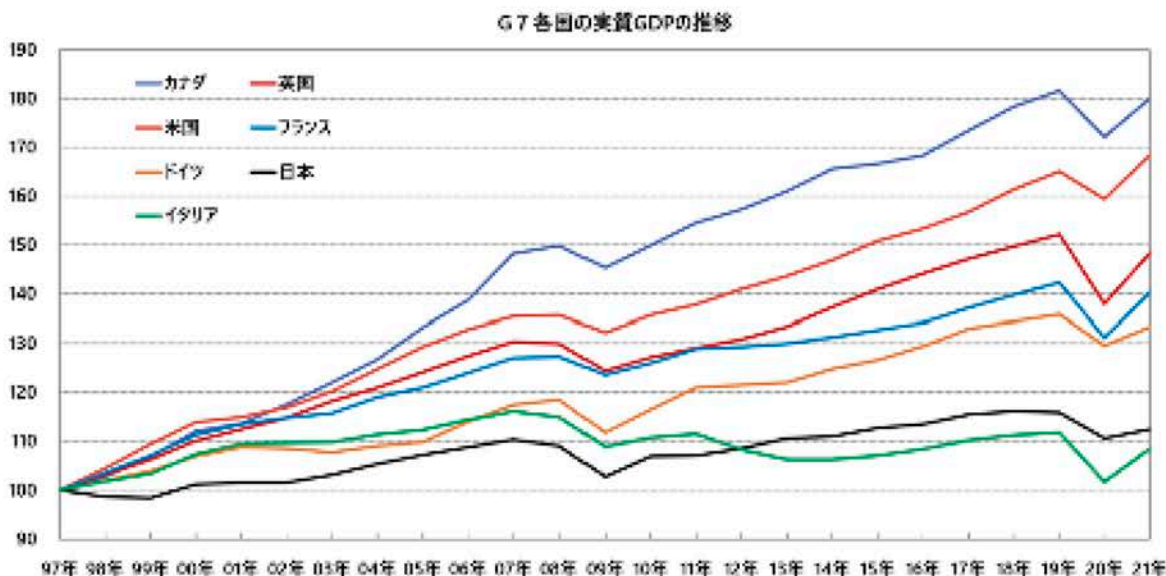
金融政策でいえば、金利を下げることで、企業が借入れをして設備投資をしたり、個人がローンを組んで住宅や自動車を買うインセンティブを与え、景気を刺激することが可能になります。

これらの不景気の時に国が取る政策については、その効果について懐疑的な考え方を持つ人もいますが、少なくとも逆のことをやるべきと主張する人はあまり見ることはありません。つまり、不景気の時に増税をしたり、金融引き締めをすべきと主張することです。

それでは、私たちの国、日本はどうでしょう。この30年ぐらいの日本経済は「失われた30年」と形容されることがあります。経済が成長したかどうかを確認する際に用いるのがGDP（国内総生産）という経済指標です。GDPとは一定期間内に国内で新たに生み出されたモノやサービスの付加価値の合計額を指します。たとえば、日本企業が国外で生み出した付加価値はGDPには含まれません。

そして、GDPの総額から物価の変動を考慮して調整したGDPを実質GDP、調整前の額面通りの総額を名目GDPといいます。名目GDPの方が私たちの体感に近い数字となりますが、実質GDPの方が国の成長をより正確に表すことが出来ます。

ここで、主要先進国であるG7各国の実質GDPの推移について、1997年を100として、2021年までの推移をみてみましょう。



(注) 1: 世界銀行「World Bank Data Catalog」をベースに作成されたものである。

(注) 2: 1997年を100として標準化し、実質GDPの推移を示す。



各国で成長の差はあるものの、カナダは約80%、米国は約70%、その他の国も40%前後は成長しています。一方で、日本とイタリアは20年以上かけて10%程度しか成長をしていません。

経済成長をしていないということだけで不景気とはいえませんが、日本に関していえば物価が下がるデフレや、2%に届かない低インフレ状態を30年近く続けており、国民の賃金も上がっていないことから、明らかな需要不足の状態を継続してきたことが分かります。

それでは、日本はこの30年のあいだにどのような経済政策をとってきたのでしょうか。金融政策からみていくと、日本の中央銀行である日本銀行の黒田総裁のもと、金融緩和策が実施されました。この金融緩和は従来考えられていたものよりも強力なものであり、時には「量的・質的金融緩和」や「異次元の金融緩和」などとも呼ばれました。また、「ゼロ金利政策」という表現も耳にしたことがあるでしょう。やはり、不景気の時には日本でも金融緩和を実施したのです。

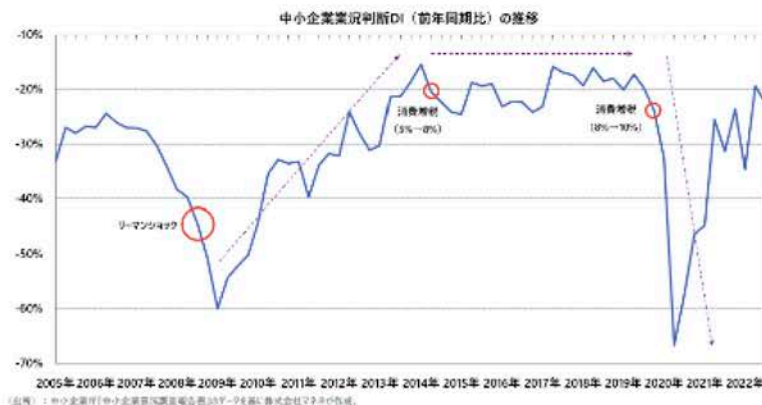
つぎに財政出動についてみてみましょう。減税をすることも財政出動の1つだと書きましたが、私たちが生活を送るうえで実感しやすい消費税は導入されて以降、3%から5%、8%、10%と段階的に引き上げられています。更に、所得税についても東日本大震災のあとに復興特別所得税が上乗せされています。不景気なのに増税を繰り返すのはおかしいですね。

ちなみに、徴税する立場からすれば、消費税は非常に都合がいい税なのです。なぜなら、どれだけ景気が悪くても、私たちは消費をしなくては生きていけません。食べ物も買わないといけませんし、洋服だって買わないわけにはいかないでしょう。



(出所)：財務省『日本の財政関係資料(令和4年4月)』

消費税導入以降、消費税として徴収している税収は基本的に右肩上がりであることが分かります。税収が民間社会に流通している貨幣を吸収した結果であると考えれば、不景気にもかかわらず、どんどんお金を回収しているという本来やるべきことと正反対のことをやっていることが分かるかと思います。



日本の企業の99%以上が中小零細企業なのですが、中小企業の業況判断をみると、リーマンショックからの回復傾向を5%から8%への消費増税が止めてしまい、つづいて8%から10%への消費増税がトドメを指してしまったことが分かるかと思います。

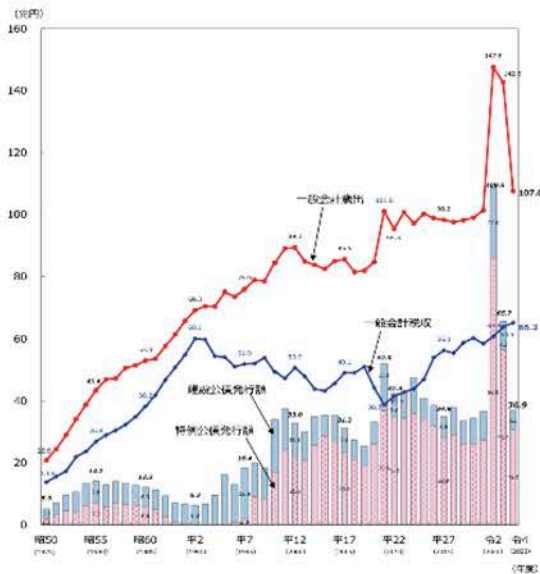


それでは、なぜ不景気の時に経済へ悪影響があるという実例が過去に何度も目にしているにも関わらず、日本政府は増税をするのでしょうか。

それは日本の財政状態が世界的にみても悪い状態にあり、財政健全化を進めないと財政破綻してしまうと懸念しているからでしょう。

日本の財政破綻を懸念している人たちがよく使う図が以下の日本の一般会計歳出と一般会計税収のグラフです。両者の間に大きなギャップが存在しており、そのギャップを埋めるように国債が発行されています。年々、このギャップが拡大しており、これを「ワニのクチ」と表現して、どんどん財政のワニのクチが開いていって、財政破綻へと近づくと主張するのです。

では、日本は何にどれだけお金を使っているのでしょうか。一般会計歳出のうち約15%を占めるのが「債務償還費」です。これは日本では建設国債及び特例国債の償還については、借換債を含め、全体として60年で償還し終えるという、いわゆる「60年償還ルール」の考え方が採用されているからになります。

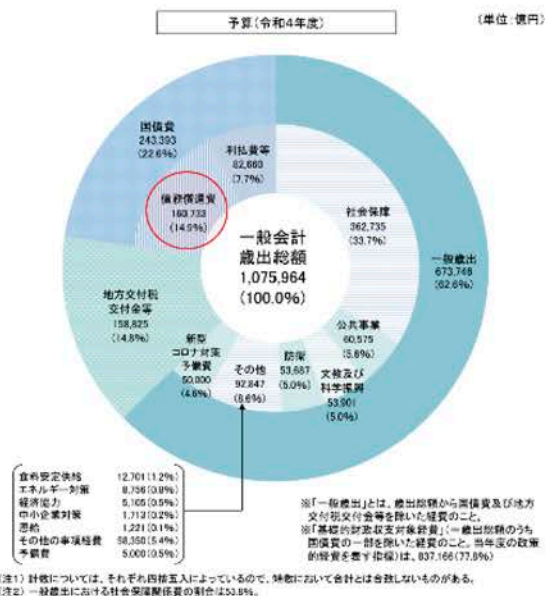


(出所)：財務省『日本の財政関係資料(令和4年4月)』

GDPのところで主要先進国と比較をしましたが、歳出について同様に他国を見てみると、他国には債務償還費はなく、あるのは「利払い費」だけです。

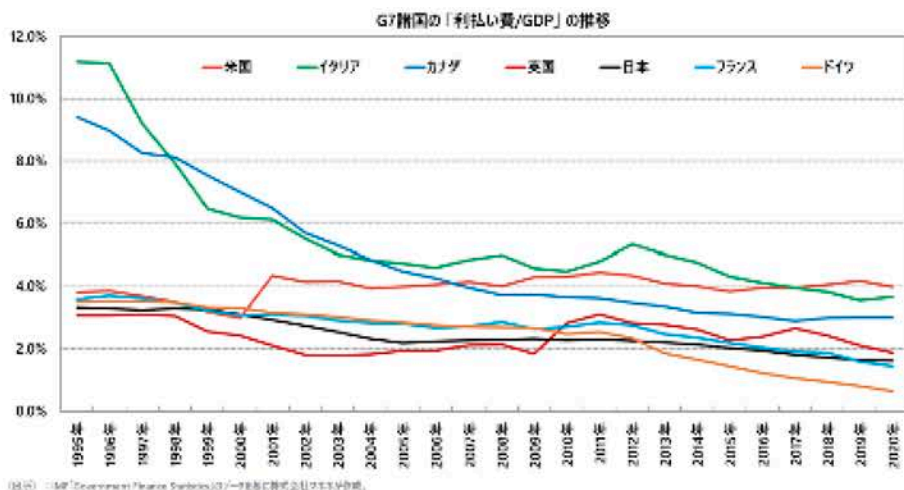
それはなぜでしょうか。簡単に言ってしまうと、永遠に借り換えていけばいいものを、わざわざ歳出に含めてワニのクチを開かせる必要がないからです。

それでは、G7各国が共通して歳出に計上している利払い費の規模感を比較してみましょう。GDPに占める利払い費の比率を1995年から時系列でみると、日本は7か国中5位となっています。日本だけが突出して利払い費の比率が高いわけではありません。国債自体は借り換えていけばよいとして、利払い費の規模が大きいことが財政を圧迫するのであれば、日本の財政が問題あるという以上に欧米諸国の財政問題は更に問題があるということになるでしょう。

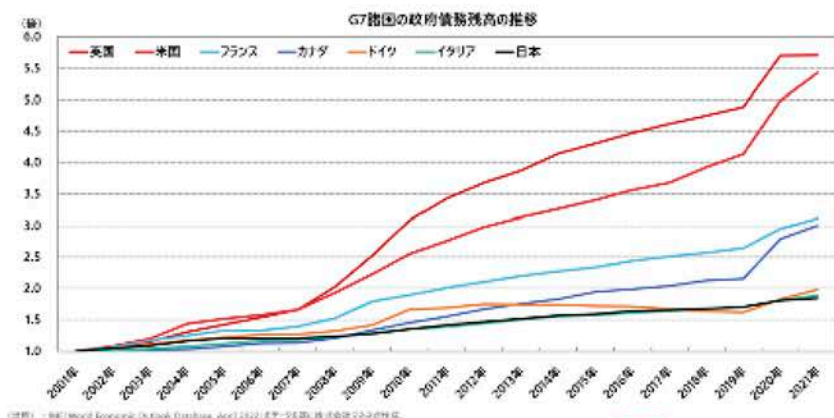


(出所)：財務省『日本の財政関係資料(令和4年4月)』





日本の財政状態を語る際に、「国債を発行すると将来世代にツケを残す」や、「国の借金は国民1人あたり1,000万円を超えた」という表現をよく耳にしますが、この表現も非常に問題があると考えます。そもそも、**国の借金と言われているのは正確には政府の債務残高**だと思いますが、これまでと同様にG7諸国の政府債務残高の推移を見てみましょう。



2001年を1として2021年までの推移をみると、英国も米国も5.5倍前後まで政府債務は膨らんでいます。一方で、財政状態が悪いはずの日本はG7のなかで最も政府債務が積みあがっていないのです。

そもそも、国債を国の借金、つまり負債と表現するのであれば、それが生じた際に同時に生じた資産はどこにあるのでしょうか。簿記の知識が必要という方もいますが、そんなに難しい話ではありません。たとえば、AさんとBさんがじゃんけんをして、Aさんが勝てばBさんは負けているはずですが、これと同じように、負債が発生したのであれば、同時にどこかに資産が生じていないとおかしいのです。ですから、国債を発行した国が負債を負ったと表現するにしても、それを国民の数で割って「**国民一人当たりの借金**」と表現することが如何におかしいか分るでしょう。



このように、日本は30年以上にわたって誤った考え方に基づいて経済政策を行ってきたために「失われた30年」と揶揄される結果を生み出してしまったのです。

まとめ：

**間違った経済政策で  
「失われた30年」を生み出した。**

G7で最も経済が停滞しているのが日本  
それなのに消費税増税など増税が続く。

税収と歳出の差が広がって（ワニの口）  
その差を国債が発行で埋めている。

それを「国債＝国民一人当たりの借金」と言うのは嘘！  
イギリスやアメリカも政府債務は膨らんでるが経済発展している。

**日本が一番政府債務が積み上がっていない。**





# AI→BI→CI=AI-ART

人工知能 ベーシックインカム、意識革命そしてAIアート  
人類皆アーティスト時代到来



増山麗奈



## 【AI時代人間は何をすればいいのか】

AIの進化が著しいですね。受け答えが人間のような「ChatGPT」が誕生し、論文も小説も、桃の数分で人工知能が行えるようになりました。グーグルドキュメントと組み合わせれば即時にお題についてのブログも書けたり。通信会社バズフィードは、今後AI記者を多用すると発表しました。「ミッドジャーニー」などの画像生成AIは毎日無数に浮世絵風、絵本風、写真風、オタク風など無数の作品を生み出すことができ、音楽や作曲も人工知能で制作することができます。世界的なパンデミック、テレワークなど働き方の変化によって、AIによる雇用崩壊は予想よりも早いペースで進んでいます。これを無視することはできません。これらは一過性の動きではなく、根本的に社会を構成する組織や、自治体全てのあり方を変えていきます。

大量失業と共にある社会変革は、ベーシックインカムの実行と共にあるべきです。ベーシックインカムなしでは社会全体が機能不全に陥るでしょう。そこで私は「AI→BI→CI=AI-ART」という方程式を提唱します。AI(人工知能)→BI(ベーシックインカム)→CI(コンシャス・イノベーション 意識革命) その先に、AI芸術があります。貴方の頭の中に？が浮かんだかもしれません。

「なぜこの4つがセットになるの?」。そこを本日お伝えしましょう。今後何が社会全体に起き、そこで人々はどのように歩いていくのが理想的なのか、それらの未来予測図を社会統計と26年プロのアーティストとして活動をしてきた自分の経験とともにこの原稿で伝えます。

## 【AIには敵わない。その上でできることを見つける】

「ロボットなんかには負けてたまるか、一時的な流行りだろう。やっぱり手作りが一番」とあなたは考えるかもしれません。いえいえ。逆らったとて、この流れは止められません。これはいつかの流行りではなく根本的に社会を変革させるものだということを冷静に認識する必要があります。

私も人工知能を活用している経営者の1人です。経営者は人間の労働者よりもAIを選好だろう、と思います。現実問題処理能力の速さと正確さは、とても人間の比ではないのですから。低コストで、文句も言わず何度も絵を描き直してくれる。もし人間のイラストレーターさんに依頼をしたら数百万円分、何ヶ月もかかる作業を月額数千円で描いてくれるのです。活用しない理由がありません。フォトショップのスーパー解像度という人工知能による補正処理をすれば、ぼやけた線もくっきり描き直してくれますし・・・経営者側としてはそれを使わない手はないのです。そしてそのような企業以外感覚で行って8割の中小企業は廃業をするのではないのでしょうか。

下請け的に作業を請け負っていた部分のほとんどをAIが行ってくれるようになります。そうすると、人間ができることは何でしょうか。

生きのびるための道は極端に二つあります。一つの選択肢は、AIを使いこなす、AIを活用する仕事術を持つこと。もう一つは全てがデジタル化の中で、人間の文明の原点である土を耕すなど、土着的な文明の最初のように原始に戻る感覚を大切にすることです。電気やガスが止まったとして、隣にいる人たちと食べ物を分け合って助け合うような。暮らしの知恵、おばあちゃんの知恵袋的な生きる知恵を持つことが大切になります。おそらく人々は社会から急激に失われる人のつながり本当の暖かさをなんらかの形で希求します。そこにニーズがあるので

す。常に最先端技術を取り込むためのアップデートを行いながら、同時に原始的な時代の感覚を呼び戻す。ITを使いこなす縄文人・・・そんなこと可能なのでしょうか。実はこの二つは両立するということが大切になってきます。人と人とのつながりを大切にしながら、風の音を聞くような自然を尊重する感覚を持ち、同時に最先端スマホやパソコン端末を駆使するような生き方が、今後生き延びる人物や組織像です。

進化し続けるAI技術の勢いはもはや止められないので、受け入れるしかないからだ。抗うのではなく、その流れの中で時代の圧をいっぱい肌で感じて、それを楽しみながら活用しようというしかない。

宇宙飛行士が地球から宇宙に飛び出す時にもものすごいGがかかると言われています。まさにいま、そんな感じ。生き方の宇宙旅行、前人未達の全人類の旅が始まります。



## 【AIに劣等感を感じるより友達になろう】

「自分よりAIの方が優秀なのか、俺は捨てられるのか」そんな劣等感を感じる瞬間もあるでしょう。だがその劣等感を感じる暇があるなら、新技術を吸収、勉強をする時間に充てましょう。確かにスタンリー・キューブリックの名画「2001年宇宙の旅」みたいに人工知能が人間をコントロール下に置くという事態がもうすぐ起きてしまうかもしれない状況が訪れています。でも、だからこそ、今のところ感情がないと言われているAIに、感情や志を伝えられるような存在であることが大切なのです。

AI時代は悪人が生きていけなくなります。過去の様々な発言はデジタルタトゥーとして残ります。AI量子金融システムが始まれば、なんでもスケルトンになります。近い将来現金が淘汰されるかもしれません。「お代官そちも悪よのう」といって、物品やお金を渡して裏で取引をしたりということができなくなります。

実際にオリンピックの不正をおこなっていた電通や政治家にも捜査のメスが入り、統一教会の闇が暴かれ、安倍元首相が亡くなり、竹中平蔵が表舞台から消えましたね。今まで権力とともに人々を騙し、自分のところに利益を誘導していた人たちがパワーダウンして、風のように軽やかな新しい人たちが活躍し始めています。

## 【お天道様が見ているという和の感覚】

誰がどんな購買活動をして、どんな本を読み、誰と会い、なんの話をしたかは基本的にスマートフォンによって全て記録されている。そしてそこでズルをしたらバレてしまう。監視されているといえばその通りだし、欧米ではAI時代のリテラシーとして個人情報保護ということが重視されているが、おそらくデジタルマネー化によって、ますますその動きは加速してくるし、止められないと私は考えます。

でもそうだとしてみいいじゃないか。日本人がよくいう“お天道様がみている”という感覚で生きたらよいのです。

AI産業革命によって一旦大量失業時代が訪れますが、それはコソコソと陰で談合をしながら作ってきた社会の中での仕事がなくなるということでもあるので、悪い面だけではありません。世界的なMetoo運動やパワハラ告発、大航海時代の植民地での略奪についての美術品の返還運動など、お金と力がある者が人を暴力によって支配してはならないという風潮は世界中で起こっています。恐怖で縛る重い支配から、横に開かれた軽やかな時代に。いままで、金融とメディアと、政治体制と企業が三位一体となって作り上げてきた利権構造が一度崩壊するという現実を私たちは、今日の当たり前にしています。新時代だ。今までの常識は通用しくなくなります。

おそらく有史以来最大の変化、機械化による産業革命よりも大きな変化が、今、この瞬間、起こっています。考えてみたらすごいアトラクションにのっているようなものです。不安にならないで、まず、その時代の躍動を感じ、楽しんでしまいましょう。





## 【仕事なくなるなら、遊びを作ればいい】

解雇にまつわるニュースは枚挙にいとまがありません。米国ではIT企業が11万人解雇。米Yahoo従業員20パーセントを解雇。そのうねりが日本にも押し寄せてくると言われています。「自分の仕事もなくなるかもしれない。家族をどうやって養っていこう」あなたはこの時代に不安を感じるかもしれませんね。ふう、困りましたね。まあ、まずちょっと温かいお茶でも飲んで、肩の荷を下ろしながら話しましょうか。

どうやって、この激動の時代を生き延びていきましょうか。国も、企業も、個人も、AIの包囲網に順応していかないと活路はありません。今まで私たちが仕事だと思っていたことのほとんどをAIが行うようになるのです。そこで、発想の転換が必要になってきます。0から新しい仕事を作り出すのです。メタバース、電子決済、NFT、様々なサービスが生まれています。そういった新サービスをうまく組み込んで、発想を変えて今までなかった仕事を作り出す。例えばYOUTUBE、TICTOKERという仕事は今までありませんでしたが、今では小学生の憧れの職業第一位になっています。猫カフェというサービスもありませんでした。YOUTUBEのCMでは、「好きを仕事に」というキャッチフレーズが使用されています。誰かの“好き”という思いを元に、新しいアイデアを元に起業するのです。無数の仕事が生まれるでしょう。

すでにいる会社の中でも新しいアイデアを生み出す従業員が重宝されます。というかそれ以外の人材を雇い続ける余力を企業は持ち得ないかもしれません。日本は起業家の数がアメリカに比べて100分の1と言われています。周りの空気を読む、組織の中でその流れを乱さないことが、学生時代から大事だと叩き込まれてきました。

でも実はこれからの時代に必要とされる人材はその逆なのです。「空気を読まず、新しいアイデアを提案できる柔らかな感性を持ち行動に移せる人材」が必要とされる時代です。つまり、クリエイティブな発想を持つ人材に一人一人がアップデートしていく必要があります。0から1を作る、それがARTです。

つまり、AI以降の時代において、人々は皆アーティストに変身する必要があるのです。アーティストになりながら、最先端技術を使いこなす。それが、この原稿で伝えている“C1意識改革=AI-ART”になります。

## 【人は元来芸術家だった】

「とはいっても、絵なんて学校の美術の授業以来描いてないよ」と貴方はいうかもしれませんが。そんなの無理だよ、と。いえ、そんなことはありません。皆さんの中にアーティストの感性が眠っているはず。それを呼びさすのです。私たちの身体には有史以来培ってきた生き物としての知恵がDNAのように刻まれています。動物は皆アーティストです。例えば鳥は美しく舞い、巣を作り、馬は美しく走ります。私たちは生き延びるために生存しやすいフォルムへと生命は進化してきました。海から陸へ初めての生物が渡った時、ものすごく頑張って、触手を伸ばして、這い上がり、身体を変化させつつ生きてきました。命を一生懸命生きる時に、生き物は美しく、創造する存在になります。それこそが美であり、ARTです。縄文時代、獲物を得るために人々は石を研ぎ、槍を作りました。美しく着飾る装飾品を貝で作し、催事のための土器を力強く作り上げました。元来生き物、そして人間は生きる力、アーティストとしての力を持っていました。その時の記憶を呼び覚ませば良いのです。

原始的な力を持たなければ、人はAIに簡単に支配されてしまうかもしれません。そうさせないためにも、私たちはクリエイティブな生きる力、作る力を取り戻さなければならないのです。

その感覚を取り戻せば、次々とアイデアが浮かんできます。実際、絵が下手でも、いいのです。だって人工知能が絵を生成してくれるのですから。学生時代のコンプレックスは燃えるゴミの日に捨ててしましましょう。大切なのは人々が泉のようにアイデアが湧いてくる創造的で伸びやかな環境に身を置くということです。

私が心より尊敬する東京芸術大学時代の恩師、現代美術家として活躍する坂口寛敏先生はクリエイティブな発想を生み出す有機的な空気を、“かぼちゃスープみたいな空気”と評します。次々アイデアが生まれる柔らかい空気、職場、家庭、いいですね。私はいつも先生のその空気をまとまった人間でありたいな、空間を作りたいな、そんな思いで活動しています。



## 【クリエイティブな力を呼び起こす教育の充実を】

残念なことに、現代の日本には、なかなか南瓜スープみたいな空気がある場所が少ないんですよね。これからの時代に必要な人材を育てる教育環境が整っていません。でも心配することはありません。なぜならクリエイティブ脳に変化してしまえば、どんなものも、なければ作ればいっただけからです。そう考えるとなんでも楽しめます。

最も大切なことは自分の心や体の声を聞くということです。ちょっとゆったりとしたお茶を飲む時間をもつことや、たまに携帯のスイッチを切って、自然の中を歩くのも良いかもしれません。美術展に行ったり、映画を見るのもいいですね。茶道やフラワーアレンジメント、お料理を楽しむことも、いいかもしれません。好きなアイドルのYOUTUBEを見るのも最高です。

現代の社会は刺激が多すぎて、普段現代人の私たちは本来持っている感覚が麻痺している状態です。30年間給料が上がらない日本はいつの間にか先進国の中でも収入が低くなりました。それなのに、G7の中で睡眠時間は一番短く、仕事時間は最も長い。それじゃあ、感覚がひからびてしまいます。その状況では、クリエイティブな感覚を呼び覚ますことはなかなか、難しい。

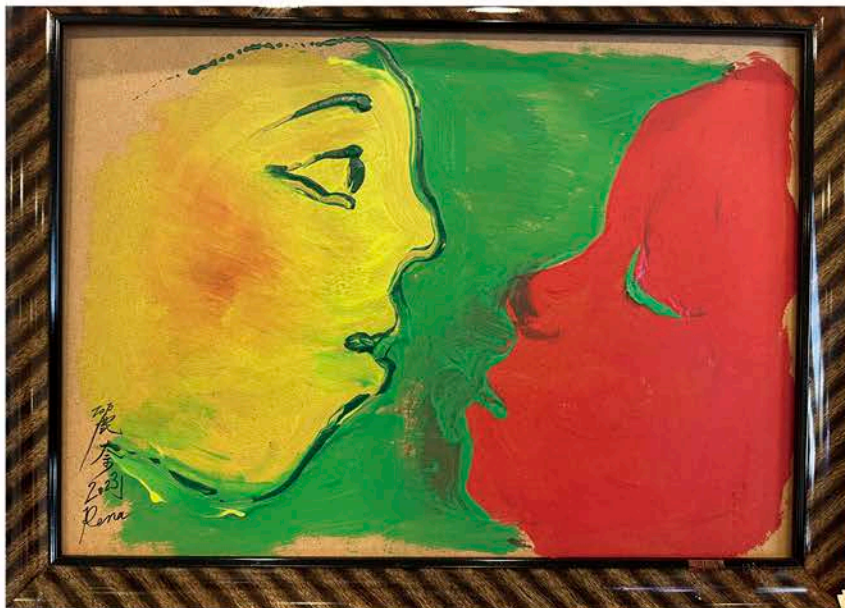
だからまず意識的に余裕をもつことのできる時間を作ってください。深呼吸をして自分の中にある声に耳を傾け、自分がどんなものを心地よいと感じるか、美しいと感じるか、美味しいと感じるか、感じる力を少しずつ呼び起こしてください。

長時間労働低賃金、今の日本人の置かれている状況は、人間的な環境とは言えません。。ある意味DVを受けている女性たちの感覚に似ています。暴力を日常的に受け続けている女性たちは常に恐怖に縛られ自分が何を欲しているかもわからない感覚が麻痺した状況になっています。私はインドのDV女性たちをケアする施設の視察をしたことがあるのですが、そこでそのような被害者女性たちがどのように人間性を回復していくかを学びました。暴力のない安心して眠れる保護施設の中で、しばらく過ごした後、まず何色のパジャマがいいか、本人に選ばせるのだそうです。最初は何色がいいかもわからない。でもだんだんこのお茶が美味しい、ピンクの服を着たい、と感覚が戻っていきます。

私自身もその体験をしたことがあります。20代の時に付き合っていた彼氏が、暴力を振るう人で、その時期は食べ物の味とか、全くわからなかったのです。今の日本人が置かれている環境って、そのときの状況に似ていると思うのです。

でも、そういう状況にいたとしてもだんだん人は回復していきます。私自身もDV元カレと別れ、芸術活動が続けることで、どんどん感覚が蘇ってきましたよ。今は生きることが楽しくてしょうがないです。

だから私は日本社会には人間性の回復をする安心した状況や時間を作り、そして感覚を呼び覚ましなが、AI時代のIT技術を学ぶ機会を作ることが必要です。





## 【新時代を生き抜く知恵を学ぶ自分を取り戻す時間を作るためにもベーシックインカム】

「ゆったりして、勉強してといわれても家賃を払うためには22時まで働かなければならないから・・・そんな余裕ありません」と貴方はいうでしょうか。  
そうです。ここからが本著のテーマである「ベーシックインカム」の出番です。

ある程度の生活を保障する現金給付や、家賃の負担の少ない空き家を活用した公営住宅、食料配布などを行い、憲法で保障されているはずの“健康で文化的な最低限の生活”がとれるぐらいの余裕を国民全員で受けるべきです。

今「BI(ベーシックインカム)」という処方箋を行わなければ、日本の衰退を止めることはできません。数十年後周辺国に合併され、日本語がなくなっているかもしれません。いや今「BI(ベーシックインカム)」を始めても高齢化、弱体化を考えると、再び世界第2位の経済大国、みたいなものになる確率は極めて低いでしょう。

でも多くの国民がスラムのような状況で仕事もなく、燃料費を買うお金もなく、飢えていくみたいな最悪な状況は避けられます。

ただベーシックインカムを実現するだけでは、まだ不十分です。先ほどお伝えしたように、CI=ART 意識改革、そしてクリエイティブな力を蘇らせながら、最先端のIT教育をひろげる必要があります。

ベーシックインカムを実現しながら、AIと共存してアイデアを形にする人材を育成する。これこそ、日本社会が取るべき選択肢です。

私は、政府交渉を続けていますが、もし日本社会が硬直したまま変わらなかったら、海外移住という選択肢を取るべきなのかもしれません。過去最高の海外移住者65万人の人が海外に移住しています。日本だと手取り20万円の介護の仕事が、オーストラリアでは月収80万円ですって。そりゃあ、移住しますよね。

私自身も海外にアート法人を作ろうと計画しています。でもやっぱり、私は日本を愛しているのです。日本語で育ったし、お味噌汁を出汁から作るし、温泉が大好きだし、日本酒も愛しています。だから、日本社会に元気になってほしいです。復活してほしいみんな幸せに生きてほしい。

そのための秘策は、日本の中は世界にファンを持つアニメコンテンツや、今も世界中で人気を博す浮世絵の人気を活かしながら、海外の人々に魅力を発信して日本産の商品をどんどんと売っていく、サービスを提供していくことだと考えています。ある意味日本全体がおテーマパークみたいな形で、不思議な国日本を、高価格で体験してもらい外貨をしっかりと日本社会に落としてもらう。もしくは海外の日本好きの人たち向けに、外国に日本文化や街を体験できるテーマパークを作り、ディズニーランドみたいにチェーン展開をして、各国から本部の日本に売上を入れてもらうのもいいですね。

恥ずかしいところもありますが、それが現在の日本に残された生き延びる道だと思います。





## 【AI-愛を持って】

私的な話で恐縮ですが、この原稿を書きながら、母を亡くしました。そこで改めて気がついたことは、私は無償の愛を母から受けていたな、ということです。私はよくメンタルが強いと言われるのですが、確かに何度転んでも立ち直るし、毎日笑顔で過ごせるし、仲間や家族に恵まれて幸せだなあと毎日感謝しています。毎日命の限り働いて、遊んで、おいしいものを食べて愛する人に愛を注ぐ。そして、疲れて寝て、翌日起きると元気いっぱい目覚めます。

その元気がどこからくるのですか？ とよく聞かれるのですが、ああ、それは母の愛だったのかな、と失ってみて感じています。

愛は泉のように、何度も湧き上がってきます。与えても尽きることはありません。私はその力を得たのは、私の人生を照らしてくれた母の愛のおかげです。

AI移行時代を生き抜くために最も必要なことは、お母さんのご飯のような、愛です。AI-BI-CI=AI-ARTの“AI”は人工知能というだけではなく、“愛”を意味します。愛のアートです。これからの時代を生き抜くには、私たち一人ひとりが愛のアーティストになれば、よいのです。この本を開いてくださった貴方のことを愛しています。貴方には愛され、愛を届ける力があります。だからAI(人工知能)いっしょに、愛溢れる社会を作っていけるはずですよ。







## 小野 盛司 (おの せいじ、1946年 -)

日本の物理学者、理学博士、進化生物学者、実業家、経済評論家、積極財政を求める運動家と様々な肩書きを持つ。日本ベーシックインカム学会理事。広島県尾道市出身。東京都文京区在住。

専門は物理学であり、1974年東京大学大学院博士課程終了、理学博士（東大）。1974 - 1984年カリフォルニア大学、パリ大学、CERN、アーヘン工科大学等にて、素粒子論の研究と教育を行う。ウィーン大学教授資格試験審査員。東映株式会社と共同開発した「音声認識対応英会話 The Savior」が1999年優秀映像教材選奨 優秀作品賞に選ばれた。

1991年頃から始まったバブル崩壊に対する政府の政策が間違いだと確信し、積極財政を求める活動を始めた。2002年、日本経済復活の会（Association for Japanese Economic Recovery, AJER）を立ち上げ会長として積極財政を求める運動を開始した。2013年より動画チャンネル「Channel AJER」を立ち上げ会長として100回講演。



## 森永康平 (もりなが こうへい、1985年 -)

日本の証券アナリスト、経済アナリスト、実業家。株式会社マネネ代表取締役社長。証券会社や運用会社にてアナリスト、ストラテジストとして日本の中小型株式や新興国経済のリサーチ業務に従事。業務範囲は海外に広がり、インドネシア、台湾などアジア各国にて新規事業の立ち上げや法人設立を経験し、事業責任者やCEOを歴任。

2018年に金融教育ベンチャーの株式会社マネネを設立。

現在は経済アナリストとして執筆や講演をしながら、AIベンチャーのCFOも兼任するなど、国内外複数のベンチャー企業の経営にも参画。

著書は『スタグフレーションの時代』（宝島社新書）や父・森永卓郎との共著『親子ゼニ問答』（角川新書）など多数。

2つのYouTube番組を運営

①：森永康平のリアル経済学

②：森永康平のビズアップチャンネル

日本証券アナリスト協会検定会員。経済産業省「物価高における流通業のあり方検討会」委員。



## 増山麗奈 (ますやま れな、1976年 -)

日本の映画監督・画家、国際文化交流コーディネイター。アラブ首長国連邦在住。一般社団法人ユーラシア国際映画祭代表理事。2004年に戦禍のバクダッドで文化交流を行ったり、インドのストリートチルドレンとの共同制作の絵を描くなど、世界平和を文化交流で実現することをライフワークとしている。テレビラジオ番組制作や出演も。

著書「幼なじみのバッキー」（月曜社）岡本太郎現代芸術賞入選

「げんぱくとげんぱつ」（こどもの未来社）図書館選定図書

2009年には、就職氷河期当事者を集めた雑誌「ロスジェネ」を編集委員として立ち上げ、巻頭文の「ロスジェネ宣言」がその年の流行語大賞にノミネートされる。2018年、全国のロスジェネ当事者を集めた「氷河期ネット」を立ち上げる。

氷河期ネットのメンバーとともに、小野盛司氏と、何度も財務省や総務省を訪れ、現金給付を求めるロビーイングを行っている。

ベーシックインカムをテーマに映画「はじまりの日～ベーシックインカム元年～」を制作。ポルトガルのベーシックインカム世界ネットワーク会議で上映される。

「CHAT GPTに聞いた 絵本日本経済復活論」

発行日 2023年 7月 15日 初版

著者 小野盛司 増山麗奈 森永康平

発行人 河西保夫

発行 株式会社クラブハウス

〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-20-1001 TEL 03-5411-0788 (代) FAX050-3383-4665

<http://clubhouse.sohoguild.co.jp/>

編集部 東京都日野市南平7-2-17 アトリエカフェR masuyama@eurasia-film.com TEL 080-6687-4118

カバーイラスト・装丁・本文デザイン 増山麗奈

印刷発売 クラブハウス ISBN978-4-906496-67-9

2023 RENAMASUYAM & CLUBHOUSE Co;Ltd Printed in JAPAN

定価はカバーに表示してあります。乱丁、落丁本は、お手数ですが、ご連絡いただければ、お取り換えいたします。本書の一部、あるいはすべてを無断で複製印刷、コピーをすることは、法律で認められた場合を除き、著作権者、出版社の権利の侵害となります。



世界的に評価される量子力学の博士、小野盛司氏はノーベル経済学者を日本に招聘し、百人を超える国会議員に説得をするなど30年積極財政を訴え続けてきた。

筆者を元にしたキャラクター”小野博士”が孫のマルコと経済復活の道を探る。

増え続ける国債は、次世代の借金になるの？  
AIで社会はどう変わるの？

CHAT GPT に再び日本が輝く方法をたずねてみたら・・・

CHAT GPTに聞いた絵本日本経済復活論

ISBN978-4-906496-67-9  
C0033¥880E

定価 本体880円＋税

クラブハウス



日本が“失われた30年”を脱する秘策は  
“ベーシックインカム”!?





